

令和6年度 経済環境委員会行政視察報告書

経済環境委員会
委員長 金谷 幸則

1 視察期間

令和6年8月5日（月）から8月7日（水）まで

2 視察先及び視察事項

- (1) 8月5日（月）上越市
「スマート農業プロジェクトについて」
- (2) 8月5日（月）長野市
「家庭ごみ有料化について」
- (3) 8月6日（火）富岡市
「養蚕業の活性化について」
「富岡製糸場と絹産業遺産群の活用について」
- (4) 8月7日（水）新潟市
「8地区の工業用地について」
「企業誘致事業について」

3 視察参加委員

| | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 金谷 | 幸則 |
| 副委員長 | 藤田 | 克樹 |
| 委員 | 田辺 | 裕三 |
| 〃 | 舎川 | 智也 |
| 〃 | 江西 | 照康 |
| 〃 | 高道 | 秋彦 |
| 〃 | 松尾 | 茂 |
| 〃 | 橋本 | 雅雄 |

4 随員職員

| | | |
|---------|-----|----|
| 議事調査課長 | 鳥取 | 則子 |
| 議事調査課主査 | 竹之内 | 慧 |

5 視察概要

8月5日（月）上越市

人口17万9千人／世帯数7万6千世帯／面積973.89km²

（令和6年4月1日時点）

（1）視察事項

- ・スマート農業プロジェクトについて

（2）視察の目的

本市の水橋地区では、国営農地再編整備事業が進められている。この事業は農地の大区画化・汎用化を行い、農地の集積・集約化を加速させるものであり、次世代型のスマート農業を可能とする基盤整備も実施される。スマート農業の導入は、効率的な水稻栽培、高収益作物の拡大など、農村を活性化させる効果が期待され、農家の経営安定や負担軽減といった全国共通の課題を解決するための手段として注目を集めている。

上越市は、水稻の作付面積が全国の市町村の中で第4位と国内有数のコメの大産地であり、いち早くスマート農業技術の実証プロジェクトを実施し、スマート農業の先進地として農業現場での幅広い普及拡大に取り組んでいる。

このプロジェクトの効果等を視察し、ICTを活用した本市の新たな農業モデルの構築の参考とするもの。

（3）取組の概要

上越市では、基幹品種のコシヒカリのみならず、飼料用米や業務用米など需要に応じたコメ生産に取り組んでいる。また、全国と比較して圃場整備も進んでおり、個別農家から大規模農業法人に農地が集積・集約され、全耕地の約半分を10ヘクタール以上の経営体が担っている状況である。しかし、持続可能な農業経営を確立するためには、コメ生産における収量・品質の安定確保と生産コスト削減の両立が課題となっていた。

この課題の解決を目指して、令和元年度から令和2年度にかけて、生産現場へのスマート農業技術の導入効果を実証する農林水産省のスマート農業技術の実証プロジェクトを官民連携で実施した。プロジェクト実施に当たり上越市スマート農業プロジェクト委員会を組織し、構成員である農事組合法人高野生産組合の圃場において、コメ60キログラム当たりの生産コスト削減を目標に自動操舵（直進キープ）トラクターなどの最先端技術導入による検証が行われた。

検証結果として、圃場整備直後に起きやすい肥沃な土壌の減少など不安定な条件が重なり、目標としていた生産コスト削減の数値を達成することはできなかった。一方で、自動操舵（直進キープ）トラクターや直進キープ可変施肥田植機の導入により作業者の心身の負担軽減が図られ、各作業で労働時間が10パーセント以上削減できたことや、遠隔操作型の多機能型自動給水栓により水管理にかかる労働時間が79パーセント削減できたこと、可変施肥技術により生育が均一化され収量が増加したことなど生産コスト削減につながる大きな効果もあった。

このプロジェクトでスマート農業技術による労働時間削減が実証されたことから、実際の作業の様子や農業者の声をYouTubeで紹介するとともに、実演会の開催や農業者の疑問・相談に応じる窓口を設けるなど、市内生産者へのスマート農業技術の普及拡大に向けて取組を進めている。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

上越市では、圃場の超大区画化に併せてスマート農業に取り組み、先端技術を活用した農作業の省力化と生産コストの低減に向けて、農業のスマート化を図っていた。具体的な取組として、中山間地での農作業の負担軽減を図るためのドローンの導入や技術習得のための経費の補助、スマート農業の普及に向けた農業者の相談窓口の設置を行っていた。また、スマート農業技術の実証プロジェクトに取り組んだ農事組合法人高野生産組合の結果を見ても十分に成果が上がっていた。今後本市としても、スマート農業のさらなる普及への取組を検討していく必要があると感じた。

〔藤田副委員長〕

上越市のスマート農業は、最新技術を活用した効率的な農業生産を目指す取組であった。具体的には、ドローンによる病害虫防除や自動操舵機能つきトラクターなどの先端機器を導入し、省力化を実現しており、超大区画圃場での実証事業により技術の効果を確認し、農業の生産性向上に寄与していた。このような取組は、地域の農業を持続可能にするための重要な一歩と考えるが、先端機器の導入コストが大きく、圃場の大きさによってはコストオーバーとなる。いずれにしても、大いに参考となる事業である。

〔田辺委員〕

上越市の水稻作付面積は1万1,300ヘクタールと全国4位の広さであり、中山間地域における農作業の負担軽減を図るために先進技術を活用した農業機械の導入を推進している。県では自動操舵（直進キープ）トラクター、水管理システム、マルチローターによる農薬散布などの導入に対して、市ではドローンの導入、飛行技術の習得に対する補助金を設けていた。農作業の省力化、生産コストの低減のために補助金などを整備し、また農業者からの相談窓口なども設置しており、普及に努めている様子がよく分かった。富山市においても農業従事者の高齢化、後継者不足などの課題は共通しており、様々な補助金や助成金などを整備し対応することが必要だと感じた。

〔舎川委員〕

上越市の地域自治区28区のうち12区を中山間地域として定義し、その広大な地域において全国4位の水稲作付を展開している。それを支える上で課題となる「経験と習熟度」や「効率的で精度の高い作業」をスマート農業技術導入により補完していた。主力米のつきあかりは、わせ品種であることも相まって生産コストの軽減が図られている。一方で、富山県やほかの地域以上に新潟米のブランド力に依拠する農家の収益性が高いことに加えて、スマート技術導入により農業への参入障壁が下がり地元企業の多角化の取組の1つとして農業が選ばれている現状がある。コメのブランド力向上策と農業のスマート化を同時に考える必要性を感じた。

〔江西委員〕

新潟県はコメどころであるが、その中でも上越市は水稻の作付面積が全国4位と水稻が盛んであり、コシヒカリのほか、飼料用米や業務用米など幅広く作付している。スマート農業の実証事業として、先進的なセンサーを組み込んだ大型のトラクターやパイプによる水管理システムを活用した労働力削減に挑み、それなりの成果を上げている。1俵当たりの米価は富山県より1,000円ほど高い価格を実現しており、その部分がまさに農家の持続可能性を担保しているのので、同じことが富山市で実現できるわけではないが、実証データは富山市でも検証すべきである。

〔高道委員〕

上越市における持続可能な農業・農村振興戦略について学んだ。上越市は富山市と同様に水田率が高く、中山間地の農業従事割合が高い特徴がある。経営・栽培管理システムや直進キープ可変施肥田植機、給排水の遠隔・自動制御等システム、食味・収量コンバインなどの導入に国の実証事業「スマート農業技術の実証プロジェクト」を活用している。このプロジェクトは農事組合法人高野生産組合と行政が連携して行われ、実際にスマート農業機械の活用により、大区画圃場でのコスト低減が実証されていた。本市のスマート農業導入支援においても、このような先進事例が生かされることを期待したい。

〔松尾委員〕

スマート農業機械（技術）を導入することによる、省力化、省人化、生産コストの低減を目指す取組として、具体的には、自動操舵（直進キープ）トラクター、直進キープ田植機や多機能型自動給水栓、マルチローターによる農薬・穂肥散布などの実証事業を展開していた。本市のスマート農業と比較することは難しいが、省力化と生産コストの低減に向けた取組を推進していかなければならない。さらに、担い手の確保や新規就農者に対する支援制度の拡充は、今後も必要な課題として議論を深めていきたい。

〔橋本委員〕

日本の食を守るためには、持続可能な農業をつくり上げていかなければならない。中でもコメ作りは大きなウエートを占めるものの、なかなか収益が上がらず、気候変動や後継者不足にも悩まされている。

上越市の取組は大変参考にはなるが、いかんせん規模の違いは否めない。経営体の在り方、農地の集約、スマート化など、本市ならではの農業体系を確立しなければならないのではないかと。

新しい技術の導入には資金が必要だ。個々の農家において、投資に見合う収益を確保することすら難しい現状であろう。今こそ農家・農地を守る政策が求められている。

（1）視察事項

- ・家庭ごみ有料化について

（2）視察の目的

本市では、これまで分別回収によるリサイクルに重点を置いて、ごみの減量化・資源化に取り組んできた。家庭ごみについては、一定の減量化は進んでいるものの、1人1日当たりの家庭ごみ排出量は全国平均を上回る状況が続いている。ゼロカーボンシティの実現や将来世代の負担軽減のためには、ごみの排出抑制や資源物の再利用など、一人一人がごみの減量化にしっかりと取り組む必要がある。今年度からはプラスチック資源一括回収や地域循環型生ごみ堆肥化モデル事業といった新たな取組も始まるが、さらなるごみの減量化を図るため、家庭ごみ有料化導入の検討が進められている。

長野市では平成21年10月から家庭ごみの処理手数料有料化を導入しており、導入までの経過、事業の効果などを視察し、本市の今後の施策の参考とするもの。

（3）取組の概要

長野市では、平成8年11月から指定袋実費負担制度・超過量従量型有料化制度を導入していたが、家庭ごみの排出量は平成16年度のプラスチック製容器包装分別収集により一時的に減少したものの全体的に増加傾向にあった。また、この制度に対しては世帯の人数やごみの減量に対する意識の違いから不公平感が生まれていた。そこで、制度の見直しを含め長野市廃棄物減量等推進審議会へ諮問し、平成21年10月からより一層のごみの減量と再資源化の促進、分別の徹底、排出量に応じた公平な負担を目的に家庭ごみ処理手数料有料化制度を開始し、指定袋1枚目から手数料がかかる単純従量型に移行した。家庭ごみ処理手数料有料化制度導入に至るまでには、パブリックコメントの実施や住民説明会を延べ1,071回開催するなど市民の理解を得るために広報・周知を行っていた。有料化制度導入から15年が経過し、現在では処理手数料に関する苦情はないとのことだった。

手数料設定については、家計の負担が大きすぎず、ごみ排出量の抑制につながるよう、先進都市や同規模都市を参考に設定していた。平成24年10月には手数料の検証も行われたが、現在も導入時と同額となっている。また、3歳未満の乳幼児のいる世帯や生活保護受給世帯などにはごみ袋を現物支給し負担軽減を図っている。

手数料収入の使い道については、ごみの減量・資源化や不法投棄対策への費用としており、焼却施設や最終処分場を建て替えるための積立ては行っていないとのことであった。

家庭ごみ処理手数料有料化制度導入後、1人1日当たりのごみ総量は少しずつ減少しており、平成21年度は1,012グラムだったが、令和5年度には854グラムと、市民にごみを減量する意識が根づいていることが分かる。令和4年2月に策定した長野市一般廃棄物処理基本計画で設定したごみ排出量削減の令和8年度の数値目標についても、令和5年度時点で達成している。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

長野市では、平成21年10月から家庭ごみの有料化制度を開始しており、実施までの合意形成の経緯や市民からの意見などについて詳しく話を聞かせていただいた。今後、本市においても導入までに住民説明会をはじめ、市民への十分な周知と合意形成や市民からの意見に丁寧に対応していくことが大切だと感じた。また、不法投棄や不適正排出の推移やごみ減量化の効果検証などの話も聞くことができ、今後の本市での導入に向けて参考になる内容であった。

〔藤田副委員長〕

長野市では、家庭ごみ有料化を平成21年10月に導入した際に、指定袋購入チケット制度を廃止し、市民が廃棄物処理のコストを直接負担する形に変更した。この制度は、ごみの排出抑制とリサイクルの促進を目的としており、市民一人一人に環境負荷の低減を意識してもらうことを狙った取組であった。家庭ごみの有料化制度の前に指定袋購入チケット制度を導入することにより、段階を踏んで、市民のごみの計画的な排出、環境意識を向上し、家庭ごみ有料化へとスムーズに切り替えることができたと考えられ、本市においても大いに参考となる事業である。

〔田辺委員〕

長野市は平成21年の家庭ごみ有料化導入から15年が経過しており、家庭ごみ有料化に先進的に取り組んだ自治体である。導入の準備としては、平成16年8月から5年をかけて取り組んでおり、まずは住民説明会及び広報等での周知、そしてパブリックコメントによる反対意見・賛成意見の取りまとめ、その後、小規模単位での住民説明会において、家庭ごみ有料化の概要、目的、手数料の使い道などの周知を丁寧に行っていた。導入後は、ごみの減量化につながっているのかどうかを様々な角度から検証するとともに、不法投棄への対策も併せて行っていた。富山市においても有料化導入に向けて検討が進められており、長野市の負担軽減・減免制度など細かなルール、配慮等はとても参考になった。

〔舎川委員〕

富山市は増加傾向にあるごみの減量化を図るため、様々な施策を進める中、これまで焼却処分していたプラスチック資源の一括回収を令和6年4月から開始し、プラスチック製品のリサイクルによりごみの減量化を進めている。今後の将来世代への負担を見越して、さらなるごみの減量化策としてごみの排出を有料とする施策を模索中である。

長野市は平成16年から市民への理解を求め、平成21年に有料化を導入した。一方、得られた手数料収入については、負担軽減・減免制度として乳幼児や紙おむつ常時使用者、在宅による透析等をしている医療廃棄物排出者、生活保護世帯に対してごみ袋の現物支給等を実施するほか、剪定枝葉再資源化やごみ収集車の業務委託費、資源回収団体への報償金、不法投棄対策等にも充当している。

富山市としては、目先の対応にとどまらず、具体の施策について市民と積極的な対話を進め、環境未来都市として社会の将来像を示し、理解を得ていくべきだと考える。

〔江西委員〕

富山市は現在、家庭ごみの有料化を検討している。避けて通れない道との表現で当局からアピールされているが、具体的な理由はいまだ説明し尽くされていないと考えている。

長野市は平成16年から家庭ごみの有料化導入へ向けたアクションをスタートさせており、中核市の中では先頭グループである。気になったこととしては、有料化の必要性について、有料化へ動き始めた当初と、実際に有料化してからの財源の活用にずれがあることだ。

有料化の必要性は全国一律の様相であり、その点に問題を感じているが、まさに現実を見た観がある。富山市における有料化検討の1つの視点としたい。

〔高道委員〕

長野市の家庭ごみ有料化導入は、平成17年12月に廃棄物減量等推進審議会へ家庭ごみ処理の排出者負担の在り方について諮問したことから始まった。諮問から1年3か月で、延べ11回の専門部会・審議会で検討が行われ、新たな有料化制度の構築が必要との答申があった。それを受け、パブリックコメントの募集や住民説明会、広報等による周知が行われ、市民の理解を得て、諮問から約4年かけて有料化を開始した。手数料単価の根拠としては、ごみの10%排出抑制や処理経費の10%負担を目安に金額を設定しており、手数料収入の使い道は明確にしている。

富山市においても、まずは市民の理解を得ることが最も重要であるので、長野市の丁寧な説明、広報を参考にすべきだと考える。

〔松尾委員〕

長野市では、徹底したごみの減量、限りある資源の有効活用、排出量に応じた公平な負担などを目的として、平成21年10月1日から家庭ごみ処理手数料の有料化制度を導入している。まず、一番注目したことは、長野市の全世帯のうち29.7%が参加された住民説明会の開催である。住民説明会のQ&Aを読むと、あらゆる角度から丁寧に説明され、推進してきたことがよく分かった。地域住民が心配していることを取り除くことが重要であり、特に、少子・超高齢社会を意識した負担軽減策や減免制度の取組はとても参考になり、本市においても今後の議論の参考にしていきたい。

〔橋本委員〕

家庭ごみの有料化は本市の課題の1つである。導入の意向が示されたものの、いまだ議論が進まず先行きが見えない。

有料化ありきではなく、まずは有料化の目的を明確に示さなければならないだろう。市民負担が増えることになるのは事実であり、複雑な制度を丁寧に時間をかけて説明する必要がある。市民の理解が得られてこそ有料化にかじを切ることができる。

ごみの分別や減量化については、行政も市民も同じ方向を向いているのではないか。収集サービスの拡充を含め、本市の制度を早急に取りまとめてオープンにするべきだ。そこから議論が始まる。

（1）視察事項

- ・養蚕業の活性化について
- ・富岡製糸場と絹産業遺産群の活用について

（2）視察の目的

本市の八尾地域は江戸時代に養蚕業で栄え、「蚕都」と呼ばれた歴史があり、最盛期には全国シェアの4分の1を占めるほどであった。しかし、絹製品の需要の多くは輸入品によって賄われるようになり、養蚕業は衰退していった。

富岡市においては、富岡製糸場と絹産業遺産群が世界遺産に登録されたことをきっかけに絹産業への関心が高まり、養蚕業を活性化させていこうという動きがある。また、富岡製糸場と絹産業遺産群を生かして、農産業や観光の活性化を推進しており、地域資源を活用したまちづくりに取り組んでいる。

これらの取組を視察し、本市の中山間地域などにおける農産業活性化や観光客誘致の施策の参考とするもの。

（3）取組の概要

富岡製糸場が建設された理由の1つに、富岡市で養蚕業が盛んであったことがある。しかし、海外からの安い生糸の輸入や養蚕農家の高齢化により、全国的に養蚕農家が減少しており、富岡市においても同様の状況である。富岡市では、養蚕業の体制を整備・維持していくために、群馬県や富岡シルク推進機構などの関係団体とともに養蚕農家の担い手確保、事業継続のための支援を行っている。具体の支援策として、各種補助金や市民桑園の維持管理、養蚕指導員の配置などがある。少しずつではあるが成果も見られ、担い手として若い年代の方が新規参入している。また、障害者雇用支援事業を手がけるパーソルダイバーズ株式会社がとみおか繭工房を運営し、農福連携と6次産業化により養蚕業の活性化に貢献している事例もあった。

富岡市は観光振興にも力を入れており、世界遺産登録を機に都市計画を廃止し、観光客に選ばれるために地域資源を生かしたまちづくりへと大きく転換している。富岡製糸場が世界遺産に登録された当初は、富岡製糸場に関連した観光需要が一気に高まったが、一方でオーバーツーリズムによる道路の混雑など市民生活に大きな影響があった。現在、富岡製糸場は世界遺産登録から10年目を迎え、見学者数がピーク時の約4分の1に落ち込んでいる中、より多くのお客様に選ばれるまち富岡を目指し、観光客を呼び戻し、リピーターを獲得するための取組が進められている。観光振興における課題は、富岡製糸場だけを目的に来訪する人が多いことや富岡製糸場周辺に宿泊施設がないこと、インバウンドが少ないことなどがある。まちの魅力を高め、観光客の満足度を向上させるための取組として、残存する歴史的建造物を生かした周遊観光ができる拠点整備や、富岡製糸場でのコンサートなど公共空間を生かした誘客などが行われている。また、観光のまちづくりのかじ取り役として、観光協会を一般社団法人化し、地域づくり法人（DMO）を設立している。交流人口の増加や地域経済の発展を目指し、観光で稼げる地域づくりが進められている。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

富岡市では、1872年に富岡製糸場ができる前から養蚕業が盛んに行われており、担い手確保のために補助金などの支援を行っていた。養蚕業に新規参入する例もあり、成果が上がっていた。また、富岡製糸場が世界遺産に登録されてからは開発型のまちづくりから地域資源を生かしたまちづくりに方針を転換し、官民連携によるリノベーションのまちづくりを進めていた。歴史的な建造物を生かした取組に成果が出始めており、新しい観光戦略は大変参考になる点が多かった。

〔藤田副委員長〕

富岡市の養蚕業は、伝統産業として再興を目指し、複数の革新的な取組が進められていた。とみおか繭工房の設立は、障害者雇用を通じて農福連携を推進しながら持続可能な養蚕業の発展に貢献していた。また、シルク製品の開発や販路拡大により、地域経済の活性化を図っている。これらの取組は、富岡市の養蚕業の持続可能性を高め、次世代へと伝統を継承するための重要な一歩となっていると考えられ、かつて養蚕業が盛んであった本市においても大いに参考となる事業である。

〔田辺委員〕

富岡製糸場と絹産業遺産群は群馬県の中西部にある2014年に登録された世界遺産で、富岡市が国・県の補助を受けて観光資源として整備している。世界遺産に登録された当時は年間140万人弱の見学者が訪れたが、新型コロナウイルス感染症も相まって、年々観光客は減少し苦戦している。コロナ禍が明けてからは若干回復しているが、観光振興事業予算の確保のためには毎年20万人は確保していきたいとのことだった。富岡製糸場を核として、市役所周辺の倉庫跡や古民家のリノベーションによりおしゃれなカフェやレストラン、バーなどを展開するなど、古い町並みをあの手この手で利活用し観光資源にしている。富山市においても北陸新幹線の効果で訪れる人が増加している中、体験型の観光や見せるものを整備し、滞在人口をあの手この手で増やす取組が必要だと感じた。

〔舎川委員〕

文化財（富岡製糸場）を中心とした一体のまちづくりを展開しており、倉庫群、民間の歴史的建物等の地域資源を生かしたリノベーションによりにぎわいを創出している。このようなまちづくりには地域特性を生かすことが求められ、富山市岩瀬地区のまちづくりに非常に参考になった。

一方、課題としては観光客入込客数が富岡製糸場の世界遺産登録後、数年をピークとして以降は減少が続いていることがある。他方で観光協会（DMO）との連携により、歴史的価値のある文化財のさらなる掘り起こしを進め、歴史的産業でもある養蚕業とも連携し、まちの歴史をにぎわいや観光客のリポートにつなげており、その効果も徐々に生まれてきている。富山市においても、文化財のさらなる掘り起こし、観光資源としての活用を進め、市民のシビックプライドの醸成策を促していきたい。

〔江西委員〕

群馬県では、8世紀ごろから絹が特産品として生産されていたとのことであり、それが明治時代に近代化のモデル工場として富岡製糸場の誘致につながっている。世界遺産に登録された富岡製糸場は、今は観光施設としての位置づけであるが、絹を作るための養蚕業は今でも地域に根づいている。本市の八尾地域でも以前は養蚕業の一翼を担う産地であったことから桑畑は残存しており、その活用の可能性を探る目的が本視察にあったものの、きっかけはつかめなかった。富岡製糸場の世界遺産登録については、予定されていた駅周辺の再開発中止を伴っており、まちづくりに大きな影響を与えている。

〔高道委員〕

富岡市では、日本の近代化を支えた製糸業の技術革新を象徴する富岡製糸場と絹産業遺産群が世界遺産に登録され、それを核として従来の開発型区画整理事業ではなく地域資源を生かしたまちづくりを進めている。官民連携によるリノベーションなど、まちの魅力を高め、誘客につなげており、経済効果を生み出し活性化に結びつけている。また、養蚕業の活性化策として、群馬県のオリジナル蚕品種を育て、担い手確保、事業継続のために支援が行われていた。伝統産業を活性化させていることも参考になった。

〔松尾委員〕

富岡製糸場が世界遺産に登録され、多くの観光客が訪れるようになったが、観光客のリピーターが少ない現状と、養蚕の事業継続に大変苦勞されていた。養蚕農家の支援については、新たな視点を取り入れた取組やブランド化に向けた取組が行われている。世界遺産を活用したさらなる誘客施策については、まちの魅力を高めるために、古民家の再生と活用、歴史的建造物や公共空間を生かすことなどが検討されており、食・文化の観点からも総合的なまちづくりを行っていた。本市においても、豊かな自然や食を生かした観光施策に力を入れていきたい。

〔橋本委員〕

本市において養蚕の復活はあまり現実的ではないと考える。したがって、今回の視察では世界遺産である富岡製糸場を中心とした観光施策に視点を置いた。

富岡製糸場の見学者は、平成26年の世界遺産登録時に爆発的な伸びを見せ、前年の4倍以上に上る133万7,720人が見学に訪れた。しかし、翌年から下降を続け、5年後の平成31年（令和元年）には44万2,840人まで減少している。世界遺産だけで人を呼び込むには限界があるということか。

富岡市では観光振興事業予算を増やし誘客に力を注ぐ。いろいろな施策が複合・融合してまちの魅力が増すということだろう。

（1）視察事項

- ・ 8地区の工業用地について
- ・ 企業誘致事業について

（2）視察の目的

令和6年3月に第2期富山市工業振興ビジョンの第1次改訂が行われた。その中で、本市の工業振興の課題として分譲可能な用地が少ない状況であることが上げられている。新たな企業の誘致を円滑に進めるために企業用地を安定的に提供していく必要がある。

新潟市は、陸路、航路、空路が全国主要都市に伸びており、特に首都圏へのアクセスが良好で企業立地の強みとなっている。新たな工業用地を確保するため、8地区において民間企業主導で造成・分譲を進めた。また、都心エリアでは情報通信関連産業の誘致に力を入れており、手厚く支援を行っている。

新潟市の取組を視察し、本市における新たな企業用地の確保や企業誘致施策の参考とするもの。

（3）取組の概要

新潟市では、市が分譲する工業用地が完売していた状況であったため、平成28年度に新潟市企業立地プランを策定し、産業活力拠点の形成を基本戦略に新たな工業用地の創出を進めた。工業用地の確保に向けては、民間からの自由な提案を受けることを目的に、行政側から候補エリアなどは示さず、高速道路のインターチェンジや空港の近くなどの地理的要件、1か所当たり5ヘクタールから10ヘクタール程度の規模的要件、造成地への企業立地が相当数見込めることや地域の合意が得られていることなどの事業要件を提示し公募を行った。その結果11件の提案があり、市経営会議により絞り込みを行い、最終的に8地区が候補地となった。この工業用地開発は、開発提案者が計画の作成から権利者調整、地域への事前説明、販売に至るまでの役割を担う民間主導で進められ、行政側は国や県との協議や農振除外・市街化編入手続などを担い、この手法により事業の迅速化や市の負担軽減が図られるなどのメリットがあった。現在、8地区のうち4地区が完売し、全体の分譲状況は88%ほどであり、市では次の工業用地を検討している。

また、新潟市は10大学・4短大・43専修学校が立地しており高度人材が豊富であることや、首都圏との近接性、コスト面から企業にとって魅力の高いまちであるが、そのニーズに対して新潟駅周辺のオフィスは不足しており、老朽化したビルの更新は停滞していた。都市機能の集積や魅力創出を目的に、市は新潟駅・万代・古町の都心軸エリアを「にいがた2km」と名づけ、様々な取組を始めた。その取組の1つとして、にいがた2kmエリアのビルの建て替えを促し戦略的に情報通信関連企業を呼び込むため、新築ビルへの入居を要件にオフィス賃料、人件費の補助率を大幅に引き上げた。新潟県の補助金も併用可能で、このエリアへの進出を検討する企業にとっては、コスト面で絶大なメリットとなっている。こうした手厚いサポートにより情報通信関連企業の誘致件数を伸ばし、大きな成果を上げている。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

新潟市は、東京から最速 8 9 分というアクセスの良さと本州日本海側唯一の政令指定都市という強みを生かし、新潟駅のリニューアルやにいがた 2 k m の取組を推進し企業立地・誘致を進めていた。平成 2 8 年度に企業立地プランを策定し、市内 4 区で 8 地区の工業用地造成に向けて 7 2 ヘクタールを市街化編入し開発を進めた。現在 8 8 % が販売済み・分譲見込みとの話があった。当該工業用地は市内、県内の企業の建て替えが多い状況ではあるが、県外からの進出もあり、多くの雇用を生んでいるとのことであった。

また、にいがた 2 k m のエリアで I T 企業の誘致にも積極的に取り組んでおり、成果も上がっていた。今後の本市の企業誘致施策の参考にしたい。

〔藤田副委員長〕

新潟市は、積極的な企業誘致と工業団地の整備に力を入れており、地域経済の活性化を図っていた。企業立地プランの下で新たに 8 つの工業団地が計画され、用地の開発が進められた。また、企業の進出を支援するために、固定資産税の減免や雇用促進助成金など、多岐にわたる優遇制度が提供されており、これらの取組は、地域の産業基盤を強化し、持続可能な発展を目指す新潟市の重要な戦略であると考えられ、本市においても大いに参考となる事業である。

〔田辺委員〕

新潟市はコメの産出額や水田耕作地面積が全国 1 位で、コメどころ新潟として全国的に有名な地であるが、日本海側では唯一の政令指定都市で新潟駅前は大都会を思わせるようなものがあり圧巻だった。都会と田舎のよさを併せ持つ、暮らしやすいまちが新潟市最大の特色である。新潟駅のリニューアルに合わせて、都心軸周辺エリアでにいがた 2 k m 構想をコンセプトに都心まちづくりを進めており、駅前から新築ビルが次々と立ち並んでいた。新築ビルの坪単価は 1 万 6, 0 0 0 円前後と格安で、多くは情報通信系の企業が入居しているようだ。また、市内 4 区に 8 地区の工業用地を造成しており、4 地区は既に完売で、全体の 8 8 % が販売済み・分譲見込みという状況であった。

県と市が用地取得、建設促進、雇用促進に様々な補助金を準備しており、サポート体制が手厚い印象であった。企業人は何か不測の事態が起こったときのことを考え、リスクを分散させると同時に、早く駆けつけられる場所を選ぶそうだ。富山市はかなり遅れを取っている。富山市も首都圏から 2 時間の立地のよさをアピールし、県と市が一体となって企業をサポートする体制づくりが必要である。新潟市の取組には衝撃を受け、心が高揚した。

〔舎川委員〕

コメの産出額や水田耕作地面積が全国 1 位の政令指定都市における企業立地策については、前提として首都圏へのアクセス優位性がある。他方で、県と連携して、農振除外不可能地域や都市計画上の課題がある地域を除く市街化編入可能な 8 地区を選定し、企業立地プランによる工業用地の分譲を展開した。前述のアクセス優位性に依拠した地域であるほか、市内外企業への立地支援は際立っており、市担当の営業力も相まって多くの企業が進出している。また、新潟駅のリニューアルに合わせて、にいがた 2 k m のエリア内にビルが新築され、I T 大手企業の進出も目立つ。一方、引き続きの課題として、市内に高等教育機関が非常に多

く、学生が多く集まるものの、卒業後、首都圏に流出する人数が流入する人数を1,000人程度上回っている状況がある。地方の人口減少においては、高等教育機関の立地によって学生を呼び込む以上に若者の働く場所が圧倒的に少ない地方都市の現状から都市経営の在り方について再考する必要があると考える。

〔江西委員〕

新潟市は政令指定都市であり、富山市とは規模感が違うものの、富山市と同様に線引き都市計画がある。よって、企業団地の造成においては、農振法、農地法、都市計画法の全てが絡んでくるが、新潟市では、肝煎り事業として民間の要望からスタートさせた8地区の工業用地の取組を実現している。また、企業誘致関連では、情報通信系企業の誘致に成功しており、新潟駅から2キロメートル圏内に新たな需要に基づく大型ビルが複数建設され、まちの活気を生んでいる。富山市では若い女性の流失が問題となるが、それらの受皿として、北陸新幹線を生かした企業誘致施策を検討すべきである。

〔高道委員〕

新潟市の8地区での企業立地・誘致の取組は、事業の迅速化や財政需要の回避を考慮し、開発提案者（区画整理組合、開発行為者）が事業の計画から権利者調整、譲渡価格の設定、進出企業の確保を担っていた。市では用地取得費や固定資産税等について従来の助成を上回る支援をしている。また、新潟駅前の都心地域においてデジタル・イノベーション企業立地促進補助金を活用し、工業団地以外での企業立地も促進させている。その結果、情報通信関連企業を中心に誘致実績が大きく伸び、件数や新規雇用者数が増えている。このような取組は、若者の流出抑制や経済の活性化を図る成功事例であり、本市でも何か取り入れられることがあるのではないかと感じた。

〔松尾委員〕

市内4区に8地区の工業用地を造成するに当たっては、特に用地取得、開発エリアの設定、事業計画の策定、地域との連携、進出企業の確保などの面において、民間の力を活用しており、さらに建設促進、雇用促進における費用の助成やセールスにおける連携などにおいても官民連携により展開していた。

また、都心のまちづくりの取組であるにいがた2kmのエリアには、新潟駅のリニューアルに合わせて新築ビルが竣工され、多くのIT企業が入居している現状がある。この背景には、県と市が一体となって企業進出に向けた手厚いサポートを行っていることがある。

本市においても企業誘致の促進は重要な取組であり、議論を深めていきたい。

〔橋本委員〕

新潟市は政令指定都市である。人口は約77万人だ。本市が新潟市の施策と肩を並べるには少し背伸びをしなければならない。

新潟市の企業立地・誘致の取組について学んだものの、立地条件の違いなどから果たして同じことができるのか。悲観的になりがちだが、ただ手をこまねいているわけにはいかない。

企業誘致はその地域の力になる。各地域で企業誘致の施策を打っているが、どこも似通ったところがある。その中でいかに本市を選んでもらえるのか。本市ならではの強みを生かした施策に加え、企業が魅力を感じられるようなまちづくりも必要だ。

令和6年8月5日（月）上越市



令和6年8月5日（月）長野市



令和6年8月6日（火）富岡市



令和6年8月7日（水）新潟市

